

令和3年度当初予算案のポイント

令和3年2月
和歌山県財政課

目 次

| | | |
|-----------------------|-------|----|
| 1. 予算の全体像 | ・ ・ ・ | 1 |
| 2. 歳入の概要 | ・ ・ ・ | 2 |
| (1) 県税収入 | ・ ・ ・ | 3 |
| (2) 地方交付税・臨時財政対策債 | ・ ・ ・ | 4 |
| (3) 国庫支出金 | ・ ・ ・ | 4 |
| (4) 県債（臨財債除き） | ・ ・ ・ | 5 |
| (5) 基金繰入金 | ・ ・ ・ | 6 |
| (6) その他の歳入 | ・ ・ ・ | 6 |
| 3. 歳出の概要 | ・ ・ ・ | 7 |
| (1) 人件費 | ・ ・ ・ | 8 |
| (2) 公債費 | ・ ・ ・ | 8 |
| (3) 投資的経費 | ・ ・ ・ | 9 |
| (4) 補助費等 | ・ ・ ・ | 10 |
| (5) その他の歳出 | ・ ・ ・ | 10 |
| 【参考1】社会保障と税の一体改革による影響 | ・ ・ ・ | 11 |
| 【参考2】当初予算フレームの推移 | ・ ・ ・ | 12 |

1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

《予算規模》

歳出 6,120億円 (過去最大)

(対前年度+215億円、+3.7%)

歳入 6,096億円

(対前年度+191億円、+3.2%)

※県債管理基金繰入金(25億円)を除く

《収支不足額》

歳出歳入差引 25億円 (前年度0円)

⇒ 県債管理基金の取崩しにより補填

◆財政調整基金残高(R3末見込み) 31億円

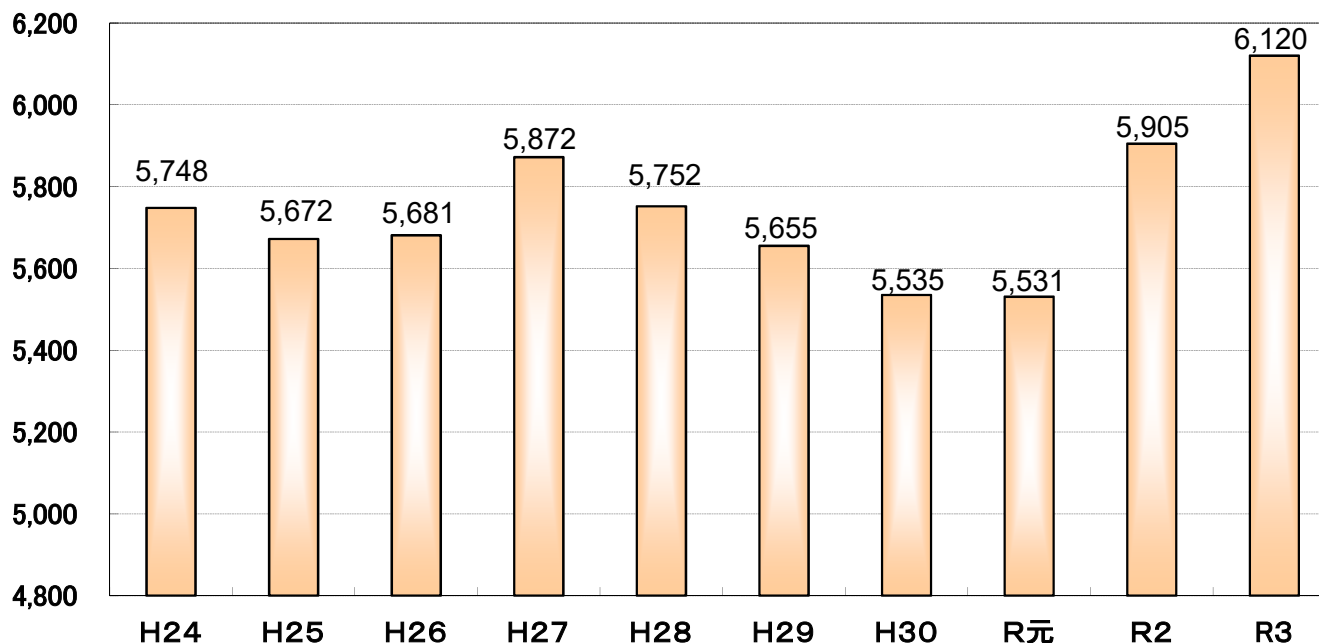
◆県債管理基金残高(R3末見込み) 153億円

184億円

○ 財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定(153億円)を上回る184億円を確保

(億円)

＜当初予算における歳出規模の推移＞



2. 歳入の概要

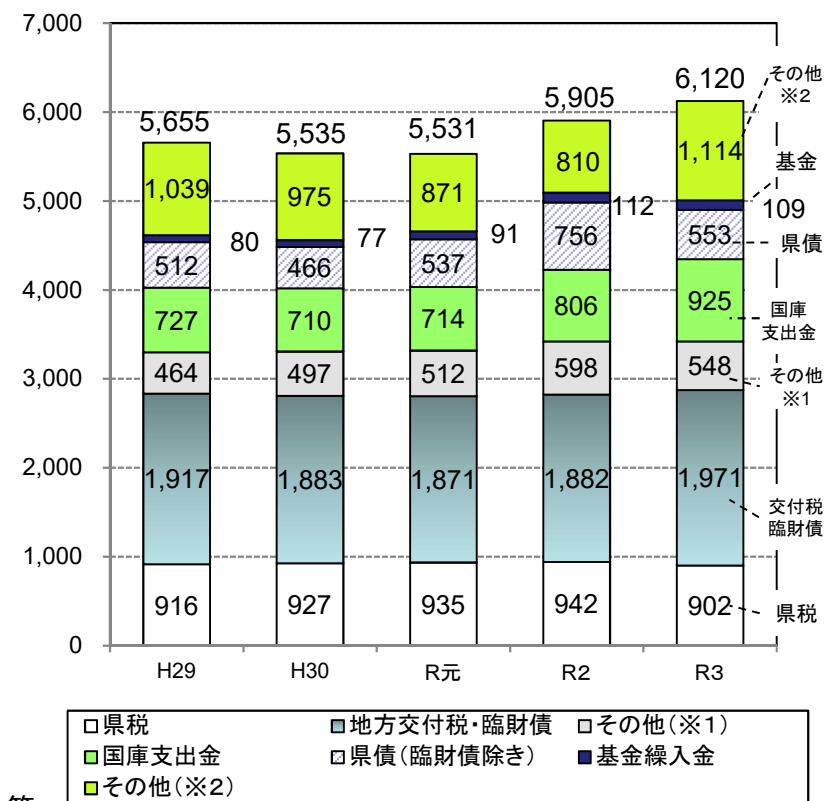
- 新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により県税収入は減少見込みである一方、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)は増加する見込みであり、一般財源総額は前年度と同水準を確保。

| | | R2当初 | R3当初 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 一般財源 | 県税 | 942億円 | 902億円 | ▲ 40億円 | ▲ 4.3% |
| | 地方交付税 | 1,712億円 | 1,701億円 | ▲ 11億円 | ▲ 0.6% |
| | 臨時財政対策債 | 170億円 | 270億円 | 100億円 | 58.8% |
| | その他(※1) | 598億円 | 548億円 | ▲ 50億円 | ▲ 8.4% |
| | 小計 | 3,422億円 | 3,420億円 | ▲ 1億円 | ▲ 0.0% |
| 国庫支出金 | | 806億円 | 925億円 | 119億円 | 14.7% |
| 県債(臨財債除き) | | 756億円 | 553億円 | ▲ 203億円 | ▲ 26.9% |
| 基金繰入金 | | 112億円 | 109億円 | ▲ 3億円 | ▲ 2.9% |
| その他(※2) | | 810億円 | 1,114億円 | 305億円 | 37.6% |
| 歳入合計 | | 5,905億円 | 6,120億円 | 216億円 | 3.7% |

※1: 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2: 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

(億円) 項目別歳入の推移(当初予算ベース)

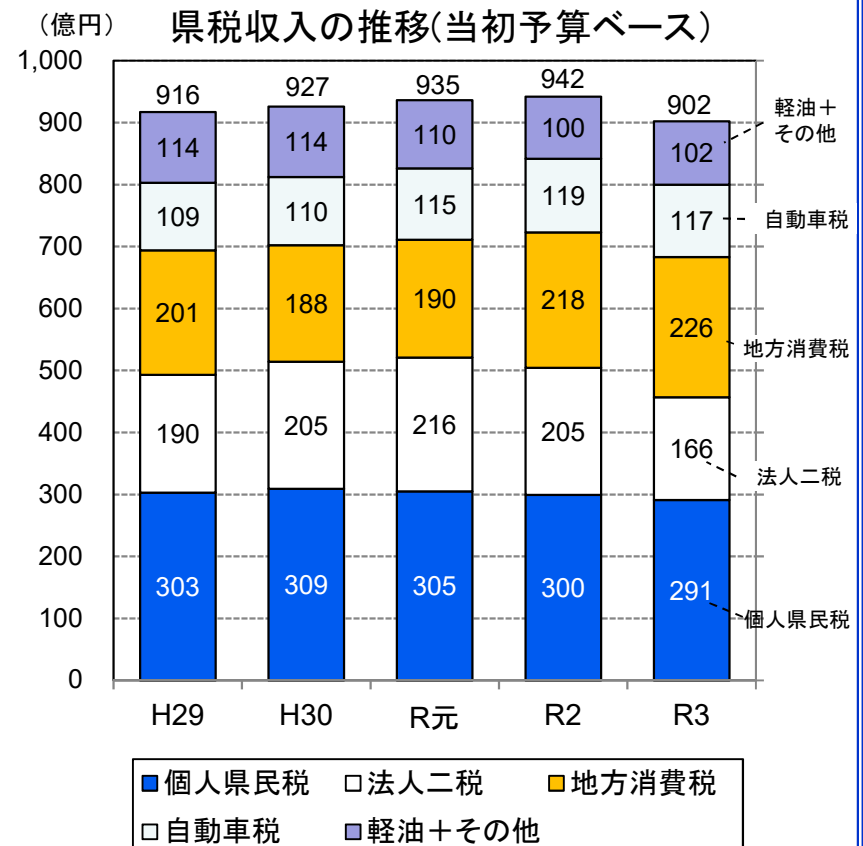


(1) 県税収入 902億円 (対前年度▲40億円、▲4.3%)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により、法人二税等が減少する見込み

《主な税目の状況》

| | |
|----------|-------------------------------|
| ・個人県民税 | 291億円 (対前年度 ▲9億円、 ▲3.0%) |
| ・法人二税※1 | 166億円 (対前年度 ▲39億円、 ▲19.0%) |
| ・地方消費税※2 | 226億円 (対前年度 +8億円、 +3.8%) |
| ・自動車税 | 117億円 (対前年度 ▲2億円、 ▲1.4%) |
| ・軽油引取税 | 60億円 (対前年度 +1億円、 +2.4%) |
| ・その他 | 42億円 (対前年度 ▲1億円、 ▲0.1%) |



※1: 法人県民税・法人事業税

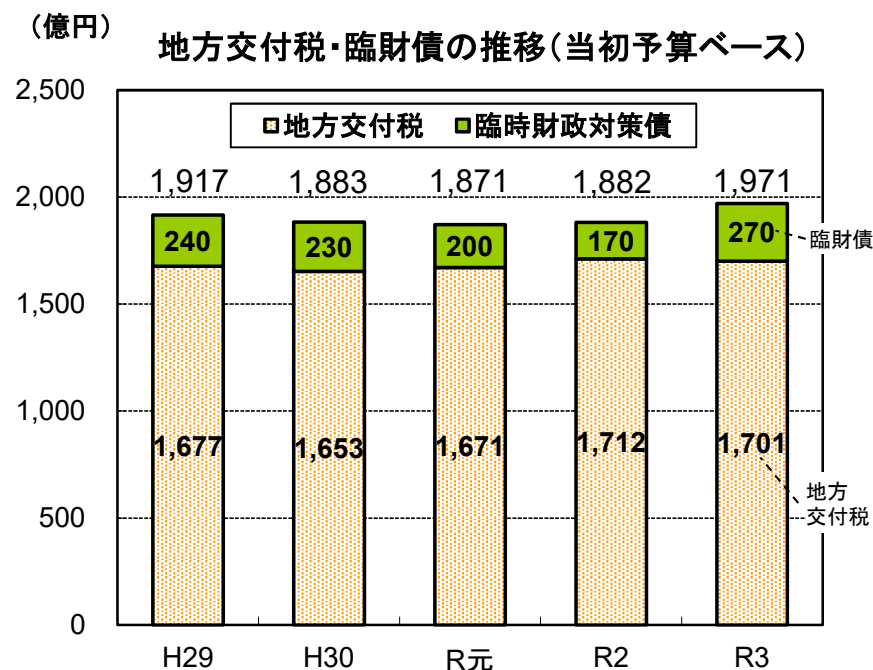
※2: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は220億円(対前年度+16億円)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,971億円 (対前年度+89億円、+4.7%)

- 県税収入の減少や、地域デジタル社会推進費の創設等により、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財債)は増加する見込み

地方交付税 1,701億円
(対前年度▲11億円、▲0.6%)

臨時財政対策債 270億円
(対前年度+100億円、+58.8%)



(3) 国庫支出金 925億円 (対前年度+119億円、+14.7%)

- 新型コロナウイルス感染症対策等による増
 - 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +159億円
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +27億円

(4) 県債(臨財債除き) 553億円

(対前年度▲203億円、▲26.9%)

- ・ 防災・減災、国土強靱化関係予算※の皆減や
医大薬学部の完成等による通常債の減

※令和2年度2月補正予算において267億円を計上

◎内訳: 通常債 497億円、行革債 55億円

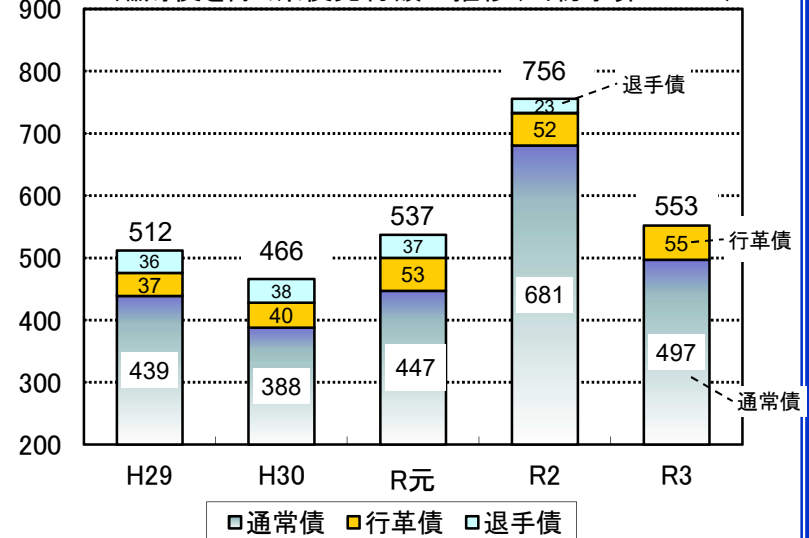
◎県債依存度: 9.1%(対前年度▲3.7%)

(参考) 臨財債含む県債 823億円

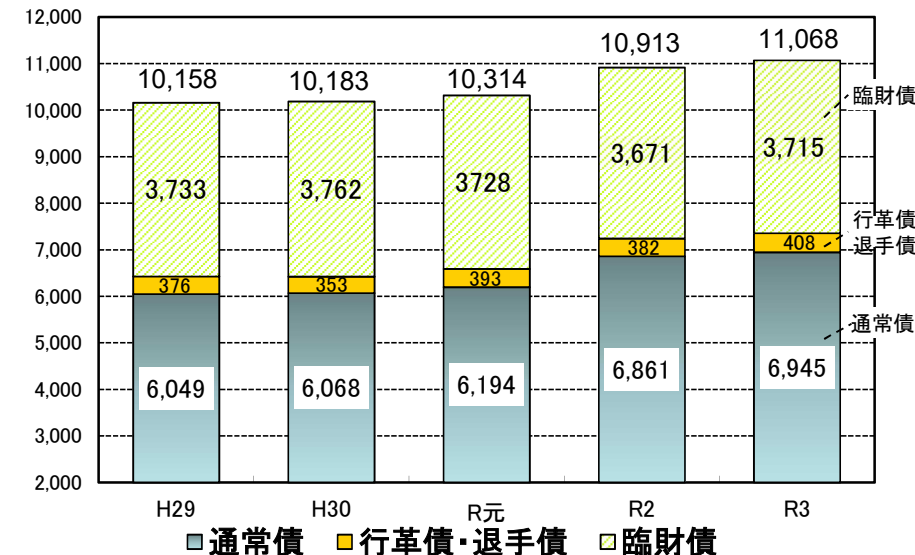
(対前年度▲103億円、▲11.1%)

◎県債依存度 13.5%(対前年度▲2.2%)

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) <県債残高の推移>



※H29～R元は決算、R2は2月補正後、R3は当初予算ベース
※県債残高には、満期一括償還に係る積立額を含まない

■ 県債残高の推移 (年度末見込み)

○ 県債残高全体 **1兆1,068億円**
(対前年度末+155億円、+1.4%)

○ 臨財債を除く県債残高 **7,353億円**
(対前年度末+110億円、+1.5%)

◎内訳: 通常債6,945億円、行革債・退手債408億円

◎県民一人あたり県債残高(臨財債除き): 77万円

(5) 基金繰入金 109億円 (対前年度▲3億円、▲2.9%)

- ・ 企業立地奨励金等のための産業開発基金からの繰入金等

《主な基金からの繰入金》

- ・ 産業開発基金 28億円(対前年度▲13億円)…企業立地奨励金、あやの台用地造成等
- ・ 地域振興基金 8億円(対前年度 +0億円)…国民文化祭及び高等学校総合文化祭準備経費等
- ・ 地域医療介護総合確保基金 28億円(対前年度 +6億円)…医療・介護施設の整備等、医療・介護従事者の確保等
- ・ 県債管理基金 25億円(対前年度 皆増)

(6) その他の歳入 1,662億円

(対前年度+255億円、+18.1%)

《主な内訳・増減要因》

- ・ 地方消費税清算金 417億円 (対前年度 ▲12億円)
- ・ 地方譲与税 125億円 (対前年度 ▲38億円)
- ・ 地方特例交付金 5億円 (前年度と同額)
- ・ 分担金及び負担金 8億円 (対前年度 ▲2億円)
- ・ 諸収入 1,037億円 (対前年度+310億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
949億円 (対前年度+308億円)

■基金残高の推移 (年度末見込み)

R2年度 665億円 ⇒ R3年度 581億円

(対前年度▲84億円)

主な基金の残高の推移

[単位:億円]

| 基金名 | R2年度末 残高見込み | R3年度末 残高見込み | 増減 |
|--------------|----------------|----------------|-----|
| 財政調整基金 | 31 | 31 | 0 |
| 県債管理基金 | 178 | 153 | ▲25 |
| 福祉対策等基金 | 58 | 57 | ▲1 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 42 | 31 | ▲11 |
| 産業開発基金 | 55 | 27 | ▲28 |

R2年度末残高見込みは2月補正後ベース
R3年度末残高見込みは当初予算ベース

3. 歳出の概要

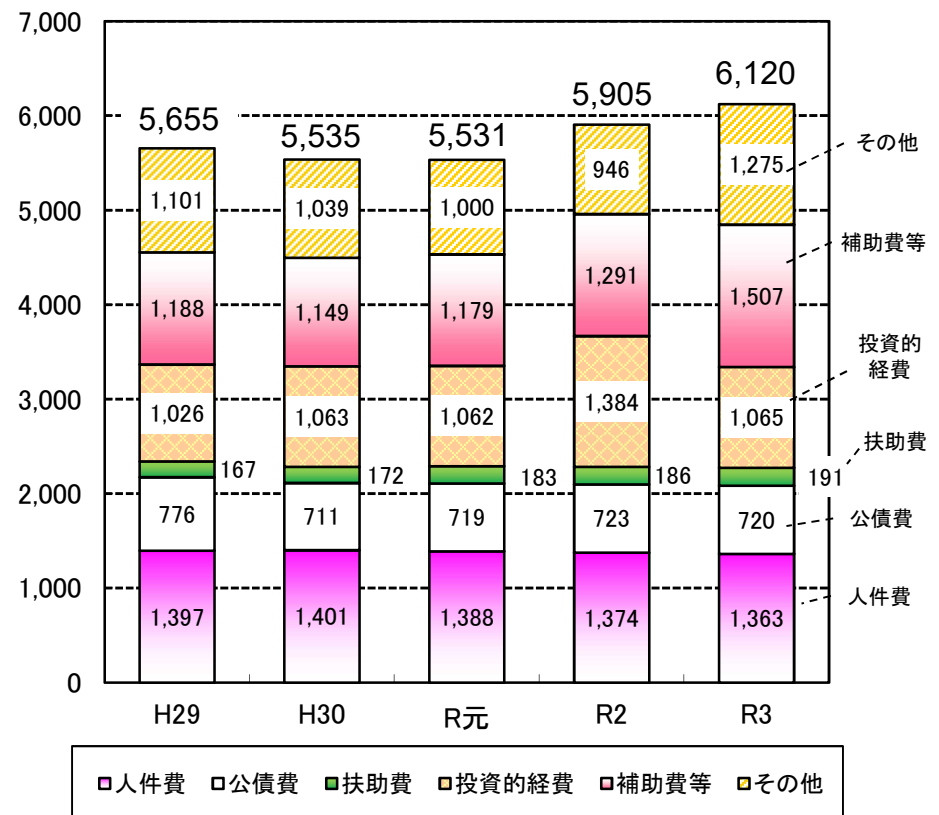
○ 新型コロナウイルス感染症対策予算として、544億円を計上。

○ 新政策予算や社会保障関係経費を確保。

※ 防災・減災、国土強靱化予算は、令和2年度2月補正予算において267億円を計上。

| | | R2当初 | R3当初 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 義務的経費 | 人件費 | 1,374億円 | 1,363億円 | ▲ 11億円 | ▲ 0.8% |
| | 公債費 | 723億円 | 720億円 | ▲ 3億円 | ▲ 0.4% |
| | 扶助費 | 186億円 | 191億円 | 4億円 | 2.3% |
| | 小計 | 2,284億円 | 2,274億円 | ▲ 10億円 | ▲ 0.4% |
| 投資的経費 | | 1,384億円 | 1,065億円 | ▲ 319億円 | ▲ 23.1% |
| 補助費等 | | 1,291億円 | 1,507億円 | 216億円 | 16.8% |
| その他(※) | | 946億円 | 1,275億円 | 329億円 | 34.7% |
| 歳出合計 | | 5,905億円 | 6,120億円 | 216億円 | 3.7% |

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

(1) 人件費 1,363億円 (対前年度▲11億円、▲0.8%)

- 教職員数減や新陳代謝による経常人件費の減
- 定年退職者数減による退職手当の減
- 会計年度任用職員の報酬等の増によるその他人件費の増

経常人件費(一般職) 1,184億円

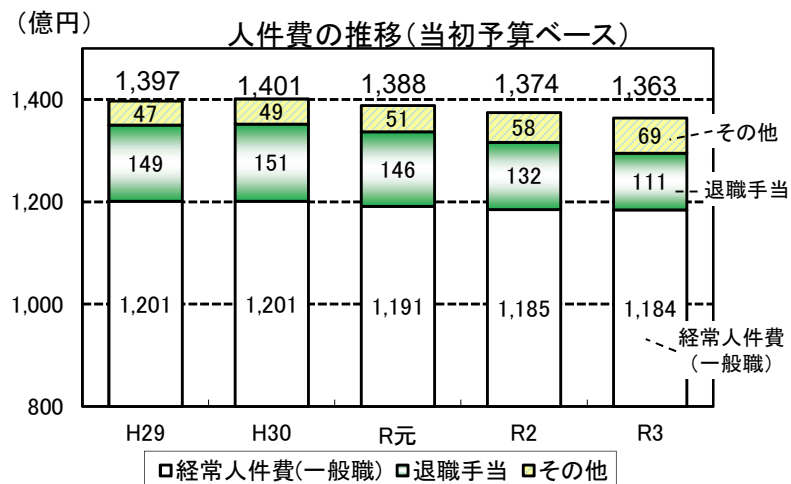
(対前年度 ▲1億円、▲0.1%)

退職手当 111億円

(対前年度▲21億円、▲16.1%)

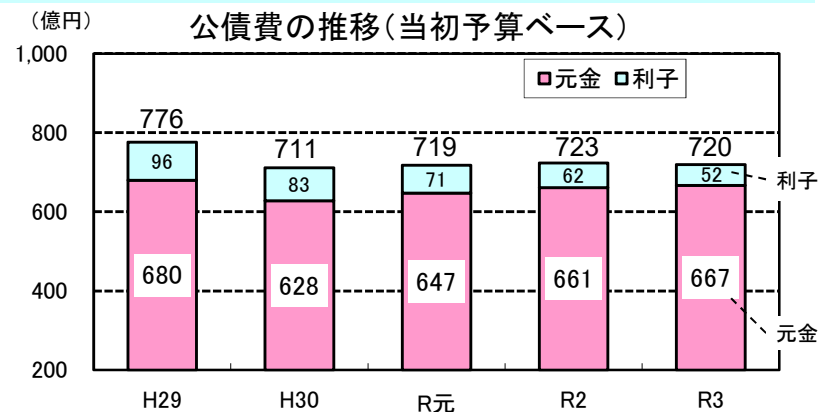
その他人件費 69億円

(対前年度 +11億円、+19.4%)



(2) 公債費 720億円 (対前年度▲3億円、▲0.4%)

- 借入利率の低下による利払いの減

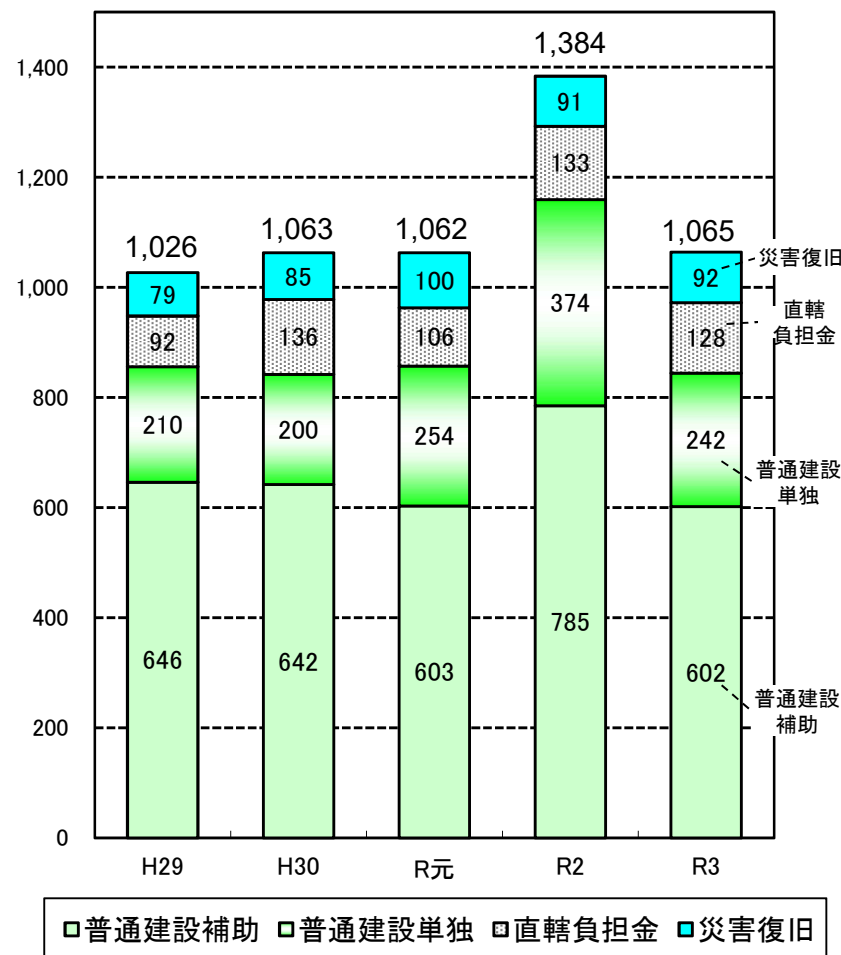


(3) 投資的経費 1,065億円 (対前年度▲319億円、▲23.1%)

《主な内訳・増減要因》

- ・ **普通建設補助** 602億円
 (対前年度▲184億円、▲23.4%)
 うち 防災・減災、国土強靱化 ▲207億円(皆減)
 ※令和2年度2月補正予算に267億円を計上
- ・ **普通建設単独** 242億円
 (対前年度▲132億円、▲35.4%)
 うち 医大薬学部設置 ▲105億円
 防災ヘリコプター更新 ▲22億円
- ・ **直轄負担金** 128億円
 (対前年度 ▲4億円、▲3.3%)
 うち 国直轄道路 +6億円
 (すさみ串本道路、新宮道路等)
 国直轄河川 ▲9億円
- ・ **災害復旧** 92億円
 (対前年度 +1億円、+1.1%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,507億円 (対前年度+216億円、+16.8%)

- 新型コロナウイルス感染症対策や高齢化等に伴う社会保障関係経費等の増

《主な内訳・増減要因》

- 感染症対策 152億円 (対前年度+152億円)
- 中小企業制度融資利子補給等 27億円 (対前年度皆増)
- 介護保険 156億円 (対前年度+5億円)
- 後期高齢者医療費 122億円 (対前年度+3億円)
- 諸支出金 456億円 (対前年度▲15億円)

※地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金等

(5) その他の歳出 1,275億円 (対前年度+329億円、+34.7%)

- 中小企業融資制度貸付金等の増

《主な内訳・増減要因》

- 貸付金 967億円 (対前年度 +293億円)
うち 中小企業融資制度実施 949億円 (対前年度 +308億円)

【参考1】 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用



【歳入】 120億円

- 地方消費税の引上げによる増収等の増 120億円
(消費税率5%→8%→10%の増加額)

【歳出】 120億円(県負担ベース)

- 社会保障の充実 43億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 19.8億円
(うち、幼児教育・保育の無償化分 12.0億円)
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 4.9億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.2億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.2億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.7億円 等
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 10億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 67億円

【参考2】当初予算フレームの推移

(概要)

- 現行の「中期行財政経営プラン」期間中（平成29年度から令和3年度）の財政収支と財調・県債管理基金の年度末残高見込について整理。
- 令和3年度末の財調・県債管理基金残高は、中期行財政経営プラン想定（153億円）を上回る184億円となる見込み。

(単位:億円)

| | 平成29年度 当初予算額 | 平成30年度 当初予算額 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | |
|----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----|
| 歳 出 (A) | 5,655 | 5,535 | 5,531 | 5,905 | 6,120 | |
| 人件費 | 1,397 | 1,401 | 1,388 | 1,374 | 1,363 | |
| 経常人件費 | 1,209 | 1,209 | 1,198 | 1,192 | 1,191 | |
| 退職手当 | 149 | 151 | 146 | 132 | 111 | |
| 公債費 | 776 | 711 | 719 | 723 | 720 | |
| 投資的経費 | 1,026 | 1,063 | 1,062 | 1,384 | 1,065 | |
| その他支出 | 2,456 | 2,361 | 2,362 | 2,423 | 2,972 | |
| 社会保障関係経費 | 603 | 609 | 629 | 641 | 664 | |
| 歳 入 (B) | 5,582 | 5,447 | 5,432 | 5,830 | 6,040 | |
| 県 税 | 916 | 927 | 935 | 942 | 902 | |
| 地方交付税・臨時財政対策債 | 1,917 | 1,883 | 1,871 | 1,882 | 1,971 | |
| 国庫支出金 | 727 | 710 | 714 | 806 | 925 | |
| 県債(臨財債・退手債・行革債を除く) | 439 | 388 | 447 | 681 | 497 | |
| その他収入 | 1,583 | 1,539 | 1,465 | 1,519 | 1,746 | |
| 退手債・行革債 発行前の収支不足額(A-B) 【1】 | 73 | 88 | 99 | 75 | 80 | 82 |
| 退手債 発行予定額 【2】 | 36 | 38 | 37 | 23 | 0 | 11 |
| 行革債 発行予定額 【3】 | 37 | 40 | 53 | 52 | 55 | 46 |
| 最終収支不足額 【1-2-3】 | 0 | 10 | 9 | 0 | 25 | 24 |
| 財調・県債基金 年度末残高(見込)※ | 219 | 219 | 209 | 209 | 184 | 153 |

【参 考】
中期行財政経営プラン
策定時(平成29年3月)
令和3年度

※財調・県債基金の平成29～令和元年度残高は決算、令和2年度残高は2月補正後